



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 卓味

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 中村 幸治

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	34,314	5.8	2,507	1.4	2,491	9.5	1,531	27.1
29年3月期第1四半期	32,442	12.9	2,472	33.3	2,275	39.5	1,204	27.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,555百万円 (103.1%) 29年3月期第1四半期 766百万円 (23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	39.49	36.19
29年3月期第1四半期	31.13	28.46

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	180,118	65,332	36.3	1,683.26
29年3月期	173,609	64,320	37.0	1,660.61

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 65,332百万円 29年3月期 64,320百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		26.00		36.00	62.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	8.1	6,700	6.6	6,400	6.7	4,300	0.7	111.02
通期	148,200	9.1	12,200	3.3	11,700	1.6	8,000	12.1	206.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	39,035,599 株	29年3月期	38,954,452 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	222,700 株	29年3月期	221,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	38,772,463 株	29年3月期1Q	38,690,672 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、インバウンド需要の続伸、進学率の上昇や海外からの留学生の増加などが追い風となった一方、建築費の高騰、労働力不足や当社グループ基幹事業である寮事業、ホテル事業への他業態からの新規参入などもあり、今まで以上に優位性を具現化した強固な事業基盤の早期構築が必要とされる環境となりました。

このような中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「Kyoritsu Jump Up Plan」を策定し、「顧客満足度の向上」、「開発の先行的実施」を推し進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高34,314百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益につきましては先行的開発による開業準備費用を吸収した上で2,507百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益2,491百万円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,531百万円（前年同期比27.1%増）と増収増益基調にて推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率98.3%（前年と同率）と好調にスタートし、6月末現在の稼働契約者数は35,039名（前年同期に比べ471名増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が堅調に推移したことに加え、社員寮事業において新たに寮制度を導入される企業様が増加したことなどにより、契約数が増加いたしました。

この結果、売上高は11,960百万円（前年同期比3.6%増）となりましたが、営業利益につきましては新規事業所の開業準備費用が増加したことなどにより、2,002百万円（前年同期比2.0%増）と緩やかな伸びとなりました。

②ホテル事業

ドリーミン（ビジネスホテル）事業では、当期に「明神の湯 ドリーミンPREMIUM神田」、「天然温泉日向の湯 ドリーミン宮崎」がオープンいたしました。既存の事業所におきましても、インバウンド需要が大きく伸びたことや、多くのリピーター様にご利用いただいたことなどが寄与し、稼働率及び客室単価が共に前年同期を上回って推移いたしました。

リゾート（リゾートホテル）事業では、前年同期を上回る高稼働、高客室単価にて推移したほか、稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることにより、コスト管理を徹底いたしました。

この結果、売上高15,464百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益につきましては新規事業所の開業準備費用275百万円を吸収して1,284百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前年同期に大型建設案件が発生した影響により、期間比較で減収減益となりました。この結果、売上高2,998百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益42百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収となりました。この結果、売上高1,553百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失6百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、比較的採算性の高い分譲マンション開発が減少したことに伴い増収減益となりました。この結果、売上高5,304百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益79百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高2,987百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失135百万円（前年同期は営業損失87百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、180,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,508百万円の増加となりました。主な要因は、土地、建設仮勘定の増加などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、114,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,496百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、65,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,011百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.7ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,210	13,915
受取手形及び売掛金	8,643	9,417
販売用不動産	920	797
未成工事支出金	420	319
その他	7,179	8,161
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	32,350	32,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,251	39,085
土地	37,770	40,517
建設仮勘定	17,373	20,729
その他（純額）	2,698	2,736
有形固定資産合計	98,094	103,068
無形固定資産	2,957	3,663
投資その他の資産		
投資有価証券	5,032	5,170
差入保証金	14,561	14,552
敷金	11,526	11,845
その他	8,979	9,138
貸倒引当金	△206	△210
投資その他の資産合計	39,892	40,497
固定資産合計	140,944	147,229
繰延資産	313	302
資産合計	173,609	180,118

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,230	6,358
短期借入金	17,398	28,160
1年内償還予定の社債	2,950	2,950
未払法人税等	2,175	973
前受金	11,431	9,706
賞与引当金	1,829	481
役員賞与引当金	486	97
完成工事補償引当金	8	8
ポイント引当金	18	18
工事損失引当金	30	25
その他	9,920	11,857
流動負債合計	52,477	60,638
固定負債		
社債	18,650	17,925
転換社債型新株予約権付社債	20,511	20,354
長期借入金	11,842	9,855
役員退職慰労引当金	287	285
ポイント引当金	28	33
退職給付に係る負債	1,102	1,116
その他	4,389	4,578
固定負債合計	56,811	54,147
負債合計	109,289	114,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,703	7,781
資本剰余金	12,558	12,637
利益剰余金	43,888	44,722
自己株式	△321	△325
株主資本合計	63,829	64,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	947
為替換算調整勘定	△356	△443
退職給付に係る調整累計額	13	11
その他の包括利益累計額合計	491	516
純資産合計	64,320	65,332
負債純資産合計	173,609	180,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	32,442	34,314
売上原価	25,520	26,660
売上総利益	6,922	7,654
販売費及び一般管理費	4,449	5,147
営業利益	2,472	2,507
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	23	26
投資事業組合運用益	—	143
その他	46	32
営業外収益合計	87	218
営業外費用		
支払利息	163	133
売上割引	48	48
その他	72	52
営業外費用合計	285	233
経常利益	2,275	2,491
特別利益		
保険解約返戻金	—	25
特別利益合計	—	25
特別損失		
減損損失	89	—
災害損失引当金繰入額	236	—
解体撤去費用	—	115
その他	27	—
特別損失合計	353	115
税金等調整前四半期純利益	1,921	2,402
法人税等	717	871
四半期純利益	1,204	1,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,204	1,531

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,204	1,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	112
為替換算調整勘定	△378	△86
退職給付に係る調整額	3	△1
その他の包括利益合計	△438	24
四半期包括利益	766	1,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766	1,555

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,488	13,346	1,755	453	2,709	29,755	2,687	32,442	—	32,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	32	1,553	1,075	2,333	5,051	120	5,172	△5,172	—
計	11,546	13,379	3,309	1,529	5,042	34,806	2,808	37,615	△5,172	32,442
セグメント利益 又は損失 (△)	1,963	1,184	55	△16	233	3,420	△87	3,332	△860	2,472

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△860百万円には、セグメント間取引消去△216百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△643百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合ビルマネジメント」セグメントにおいて、使用範囲の変更により回収可能額を著しく低下させる変化があった賃貸物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては89百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,888	15,419	1,674	447	2,022	31,452	2,862	34,314	—	34,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	44	1,324	1,105	3,282	5,828	125	5,954	△5,954	—
計	11,960	15,464	2,998	1,553	5,304	37,281	2,987	40,269	△5,954	34,314
セグメント利益 又は損失(△)	2,002	1,284	42	△6	79	3,401	△135	3,266	△758	2,507

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△758百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△727百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。